



せたがや区議会だより

No.271

令和元年(2019年)7月20日
発行 世田谷区議会

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27
TEL(5432)1111代表 FAX(5432)3030
<https://www.city.setagaya.lg.jp/kugikai/index.html>

改選後、初の定例会を開催しました 第2回定例会



「馬!ふれあい出張授業」の様子(左は池之上小、右は代沢小)

議決内容

議決した案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から14件、議員から1件の案件が提出され、全て可決しました。

※本紙に掲載する条例名は略称を使用しています。

●元年度補正予算 1件

○一般会計(第一次)

(全員賛成)

10月に予定している幼児教育無償化と国によるプレミアム付商品券の発行事業などに対応するため、歳入歳出予算それぞれに六四億九五八万七千円を追加する。一次補正後の予算額は三二五八億二八二万三千円となる。

●条例の改正 6件

○職員の勤務時間、休日、休暇条例

例

(全員賛成)

○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇条例

(全員賛成)

以上2件は、超過勤務命令を行うことのできる上限時間を定めることなど。

○特別区税条例等

(全員賛成)

前年の合計所得が135万円以下の単身児童扶養者への個人住民税の非課税措置を講じるとともに、軽自動車税に係るグリーン化特別を2年延長することなど。

○放課後児童健全育成事業の設備

・運営基準条例

(全員賛成)

放課後児童支援員の要件を変更することなど。

○災害弔慰金の支給条例

(全員賛成)

災害援護資金に係る貸付利率を改定するとともに、保証人を立てる義務を任意とすることなど。

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候のあいさつ状などは禁止されています。

○地区計画区域内の建築物制限条例

例

(全員賛成)
都営下馬アパート周辺地区地区計画変更の都市計画決定に伴い、住宅地区の建築物の高さの最高限度を25mから15mに変更することなど。

●工事請負契約の締結 3件

○若林小解体工事

(全員賛成)

工事名

相手方・契約金額

解体

株式会社未来世田谷支店
一億八五九万五〇〇円

工期 22年5月29日

○花見堂小解体工事

(全員賛成)

工事名

相手方・契約金額

解体

株式会社浦口興業東京支店
一億八四〇八万五千円

工期 22年5月29日

○防災行政無線(固定系)デジタル化工事(令和元年度)

(全員賛成)

工事名

相手方・契約金額

デジタル化

沖電気工業株式会社
首都圏支社

一億八八四二万九五〇円

工期 22年2月28日

〈6ページへ続く〉

会派名等

自 民 自由民主党世田谷区議団
公 明 公明党世田谷区議団
立 民 立憲民主党世田谷区議団
F 行 革 無所属・世田谷区議員110番・維新
あ ー た ー Seitagaya あーた
共 産 日本共産党世田谷区議団
生 ネ 生活ネットワーク世田谷区議団
減 税 減税せたがや
虹 ー レインボー世田谷
世田谷 世田谷無所属
都ファ 都民ファーストの会
区守会 区民を守る会
無所属 無所属

代 表 質 問

6月12日及び13日の本会議で、5名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。
その一部を要約してお伝えします。

自由民主党世田谷区議団
おぎの けんじ 議員



持続可能な区政運営への転換

質問 保坂区政過去8年の社会的弱者への安易な救済策は自立支援を伴っておらず、過度な行政需要を招いた。区民の自立意識醸成を念頭に持続可能な区政運営を行え。
区長 自助と共助、公助による総合的な政策展開を目指す。

保坂区政今期4年間の優先的政策

質問 区長の招集挨拶と選挙公約からは今後の世田谷のあるべき姿が見えてこない。区民が未来に希望を持てる世田谷を築くために区長は今期何を優先政策とするのか。
区長 自治権拡充や地域行政制度の発展などに取り組んでいく。

攻めの行政経営改革の断行

質問 新公会計制度の導入により、30年度決算では多角的な行政評価が可能となる。この機会を逃すことなく、事業の廃止縮小も辞さない大胆な行政改革を断行せよ。
副区長 新たな行政評価を通じ、全庁を挙げて改革を一層推進する。

地域内分権の推進

質問 地域課題は本庁ではなく、総合支所、まちづくりセンターを中心に解決すべきだ。人材や予算の権限移譲を含め、地域の声が有機的に循環する仕組みを構築せよ。
区長 地域課題解決に向けた権限や体制のあり方の議論を進める。

都と連携した豪雨対策の強化

質問 昨年8月の記録的豪雨で被害に遭われた区民は、今年の豪雨シーズンの到来に不安を抱いている。浸水被害が目立つ地域への対策強化を都と連携して早急に行え。
豪雨対策参事 都と連携し貯留施設の設置など被害軽減に取り組む。

児童相談所開設に備えた体制構築

質問 児童相談所開設が来年4月に迫る中、近年の児童虐待死に係る課題を踏まえた万全の体制構築が求められる。都の実務的支援を得つつ、確実にケースを引き継げ。

副区長 開設後の継続的な支援も含め都と密に連携し万全を尽くす。
保育待機児解消に向けた強化策 保育施設整備を進める中で、待機児童の地域偏在が顕著となった。待機児童の増加が著しい北沢地域では、保育の質確保を条件に時限的に整備費助成を増額せよ。

認知症者の損害保険制度の創設

副区長 優先度の高い地域への施設整備強化策を早急に検討する。
認知症者の損害保険制度の創設 認知症者の徘徊時の事故増加を踏まえ、損害賠償を請求された際の救済制度を設けるべきだ。他自治体の損害保険制度の事例を参考に、区でも導入を検討せよ。

新教育長が目指す教育政策

副区長 先行事例に加え当事者などの意見も参考に検討を進める。
新教育長が目指す教育政策 急速な社会変化の中、児童生徒が力強く生きていくには、自分で考え判断する力を育むことが肝要だ。キャリア教育にたける新教育長が目指す教育政策を示せ。

子どもが将来への希望を持てるような教育を推進していく

教育長 米国選手との交流事業の実現
米国選手との交流事業の実現 東京2020大会が1年後に迫る中、大会の成功はもとより、大会後のレガシー創出にも万全を期すべし。

三軒茶屋を拠点とした産業政策

副区長 毎年のイベントへの参加など継続的な交流を提案していく。
三軒茶屋を拠点とした産業政策 一丁産業が集積する渋谷区三軒茶屋を産業政策上の要衝とし、起業支援を行うものづくり学校のあり方を含め戦略的に検討せよ。

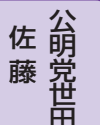
外環道の東名以南の整備計画

副区長 産業の集積や活性化の地となるよう総力を挙げて取り組む。
外環道の東名以南の整備計画 以前区長は外環道の東名以南における整備計画の早期具体化に向け取り組むと述べたが、いまだ進展がない。地元首長として強い意志を持ち国や都に働きかけよ。

みずからが国に要望するなど、機会を捉えて全力で取り組む。

区長 機会を捉えて全力で取り組む。

公明党世田谷区議団
佐藤 弘人 議員



教育費無償化への丁寧な対応

質問 元年10月に実現となる幼児教育無償化は国や都、区の施策が絡んだ制度だ。円滑な実施に向け、保護者や事業者への丁寧な周知を行うとともに専用窓口を設置せよ。
保育部長 わかりやすい案内や臨時のコールセンター設置を進める。

学校給食費無償化の再周知

質問 学校給食費無償化の周知を学校が児童に配布する通知の一部に併記しただけでは、的確に伝わっているか疑問だ。無償化に特化した通知で保護者に再度周知せよ。
教育次長 保護者がわかりやすいように表現を工夫し再周知する。

新BOP学童クラブの時間延長

質問 新BOP学童クラブの実施時間延長モデル事業は3年生までの配慮を要する児童も利用できる。職員不足で延長利用が制限されないよう職員体制を早急に検討せよ。
子ども若者部長 ニーズを把握し、職員配置などの検討を進める。

認知症支援に係る条例の制定

質問 神戸市は4月から賠償責任保険などの事故救済制度を開始し、認知症の人に安心した地域生活を条例で保障している。これを参考に、区も早期に条例を制定せよ。
副区長 安心して地域で暮らし続けられるよう、制定に取り組む。

地域におけるフレイル予防の推進

質問 柏市では要介護手前の状態「フレイル」の予防として、養成したフレイルサポーターを中心に地域でチェックを行い、成果が出ている。区もこれを全区展開せよ。
高齢福祉部長 区民によるフレイルチェックや予防を拡大していく。

新公会計制度での図書館運営分析

質問 新公会計制度の導入により、財政が可視化され多角的な事業評価が可能となった。フルコスト情報を用いて区立図書館の運営を分析し委託などの比較検証を行え。

生涯学習部長 委託と直営の比較評価などを踏まえ効率化を目指す。
就学前教育の充実 堺市では幼児教育に係るカリキュラムを作成し、全ての幼児の円滑な進学を支援している。就学前教育が全家庭に行き渡るよう世田谷版カリキュラムを作成せよ。

食料ロス削減への取り組みの推進

質問 食料ロス削減の点から災害用備蓄食を有効活用すべきだ。社会福祉施設などへの提供や飼料での活用などの取り組みを進めよ。
危機管理室長 新たな配分先を検討するなど、有効活用を一層図る。

園外活動での安全確保策の強化

質問 散歩中の保育園児2人が死亡する交通事故が大阪市で起きた。園児の散歩コースの点検や警察との連携強化による対策など園外活動での安全確保に尽力せよ。
副区長 園外保育の安全対策をさらに強化するよう努めていく。

本文中で使用している省略表記
豪雨対策参事
保育部長＝保育担当部長
東京2020大会
＝東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会
財調制度＝財政調整制度



「せたがやガーデニングフェア2019」の様子

世田谷立憲民主党社民党
風間 ゆたか 議員



区財政の健全性に関する懸念

質問 学校給食費の無償化や本庁舎整備を初め、今後巨額の財政需要が見込まれる。東京2020大会後の不況による税収減が懸念される中、区は健全財政を維持できるのか。
副区長 基金や起債を計画的に活用し財政の持続性の維持に努める。

区内における安全対策の強化

質問 マナーの悪い自転車利用者が歩きたばこが散見され、刃物を持った不審者情報も連日区に寄せられている。区民の安全を守るため警備員配置などの対策を講じよ。
危機管理室長 警察などと連携しながら安全対策に取り組んでいく。

サイレントダイバーシティの推進

質問 中高年のひきこもり、不妊がんなどで声を上げられずに悩む人は多い。これらの人に各部署が寄り添い支援を行うサイレントダイバーシティ推進自治体を目指せ。
区長 サイレントダイバーシティの視点から区政運営を検討したい。

不登校対策での保護者支援の拡充

質問 不登校対策は喫緊の課題だ。学校に居心地の悪さを感じている隠れ不登校の子どもや欠席が多い子どもへの保護者まで支援を広げよ。
教育政策部長 隠れ不登校の保護者も含め不登校の理解促進を図る。

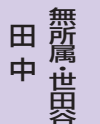
区の認可園入園選考の改善

質問 認可園入園選考を改善すべきだ。育休延長希望者と育休制度のない自営業者の選考方法、5歳児クラス後も短時間勤務を希望すると退園につながる制度を見直せ。
副区長 退園制度と育休延長希望者の選考方法の見直しを検討する。

学校での子どもの人権侵害根絶

質問 区立校の校長や教員が子どもの人権侵害に当たる不適切な指導を行う事態が散見される。新教育長は根絶に全力で取り組め。
教育長 教員研修の充実など根絶に向けた取り組みを強化している。

無所属世田谷市議員
田中 優子 議員



学校給食費無償化のあり方

質問 区は学校給食費の無償化について所得制限を設けておきながら無償化となつてはいるが、実際に全ての児童生徒を対象とした場合の予算額はいくらになるのか。
教育次長 申請なしで全児童生徒を無償化した際は約25億円となる。

新教育長の就学援助に対する見解

質問 教育長は就任挨拶で一人の子どもも置き去りにしないと述べた。就学援助の支援が十分行き届いていない現状をどう考えるのか。
教育長 今後、給食費についてもその視点で考えていきたい。

莫大な財政支出を見据えた対応

質問 想定していなかった学校耐震問題など、今後区には莫大な財政支出が控えている。公共施設等総合管理計画の早急な見直しや財源確保の目的は立っているのか。
副区長 整備手法の改革などを進め、将来経費の見直しを示す。

特区制度の活用

質問 地域行政制度の充実には政令指定都市への移行が有効だが、都区財調制度が障壁となる。財調制度の縛りを受けない特区申請により行政サービスの向上を図れ。
副区長 十分に検討し、自治法改正などにつなげるべきと考える。

首都直下地震に備えた対策の強化

質問 首都直下地震の発生が危惧される中、建物の老朽化や住宅相続による権利の複雑化などの課題は山積している。住宅復興計画の策定などに着実に取り組め。
都市整備政策部長 住宅復興委員会の助言のもと計画を策定していく。

地下空間の一層の活用

質問 地下開発の進展は時代の流れだ。区長は、地下掘削による外環道工事には消極的だが、電線地中化などの整備は積極的に進めよ。
副区長 地下空間を活用した活力のある都市整備政策に取り組む。

代 表 質 問



代表質問、一般質問の模様を
ホームページで録画配信しています。
世田谷区議会 議会中継で検索！

Setagaya あらた
佐藤 美樹議員



池之上小改築に伴う区の対応

質問 池之上小改築に伴う仮校舎を旧北沢小にすると距離が遠くなり指定校を変更せざるを得ない児童が出てくる。区が目指す地域に根差した学校運営と矛盾しないか。

教育次長 全児童が安全に地域の核である学校に通えるよう努める。

学校耐震問題での場当たり的対応

質問 池之上小の改築を初め、学校耐震問題への区の場合当たりの対応は地域や保護者の不信感を招いた。今後は優先順位をしっかりと見きわめて丁寧に対応せよ。

教育長 保護者や地域へ丁寧に説明し教育委員会が一丸で取り組む。
送迎保育の拡充

質問 4月時点の待機児が470人いる中、駅から遠い認可園には定員の空きが多く見られる。待機児解消に向け、送迎保育を拡充せよ。

保育部長 送迎保育も含め、即効性のある緊急的な対策を検討する。

新たな行政評価手法の改善

質問 区が示した新たな行政評価手法は事務事業と施策、政策ごとに扱う評価項目に一貫性がない。区民がわかりやすいよう改善せよ。

政策経営部長 端的でわかりやすい評価結果となるよう工夫する。

適切な人員配置

質問 4月の幹部職員の人事異動では、在職年数1年での異動が約23%もあり、引き継ぎ期間を考えると実力を発揮できているか疑問だ。適切な人員配置に努めよ。

副区長 人材育成に努めながら即戦力の点も含め適切な配置を行う。

東京20大会を見据えた施策の展開

質問 東京20大会の開催は商店街の活性化や観光の振興につながる絶好の機会だ。経済産業部はあらゆる機関との連携を強化し、まちの資源を生かした施策を進めよ。

経済産業部長 関係団体などと緊密に連携し多様な事業を展開する。

一般質問

6月13日及び14日の本会議では、31名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

江口 じゅん子議員
(共産)



施設使用料算定のあり方

質問 区は施設使用料算定に減価償却費を加えることを検討中だが、二重負担となり区民理解を得られないため今後も管理運営経費を対象とする必要がある。認識を示せ。

答弁 区民へ過度な負担とならないよう十分検証する必要がある。

多子世帯への国保料の独自軽減策

質問 国保広域化で保険料の一層の値上げが予定されている。子育て支援に逆行する多子世帯の均等割減免に関し国保会計をこえた子育て支援として区独自軽減策を行え。

答弁 総合的な子育て支援策の観点で取り組んでいく。

都市計画道路整備への区長の姿勢

質問 都道52号線への住民の反対の声が広まる背景にコミュニティの喪失や環境悪化等があり、住民合意と理解は得られていない。都市計画道路への今期の対応を伺う。

答弁 住民合意や理解を軸に住民の声を聞く機会を大切にしてい

**つるみ けんじ議員
(あらた)**



保育待機児ゼロ達成の見通し

質問 区には待機児が依然470人もおり年度末までに見込んでいた保育定員拡大数を既に下方修正した。こうした中、どのような手法で年度内に待機児を解消するのか。

答弁 待機児の多い世田谷・北沢地域の整備を早める対策を考える。

認知症サポーターをふやす工夫

質問 認知症対策では地域の見守りが重要だが、人口に占める認知症サポーターの割合は23区中下位に低迷している。サポーター養成

講座の受講者数増に向け工夫せよ。

答弁 定員を100名程度に増員した養成講座を新たに年5回開催する。

全地域での地区防災訓練の実施

質問 災害時の自助や共助の啓発には地区防災訓練が有効だが、未実施の地域がある。担い手不足や高齢化などの課題を解決し全地域での実施に全力を挙げて取り組み。

答弁 地域防災力を高める取り組みを消防署などと連携し促進する。

穴戸 三郎議員
(自民)



地域活動の担い手確保の強化

質問 高齢者や認知症者などの見守りにおける公助には限界がある。住民の共助に基づく地域社会の形成に向け、区は地域活動の担い手の確保にしっかりと取り組め。

答弁 地域活動を積極的に周知し、参加しやすい環境づくりに努める。

下高井戸駅周辺まちづくりの推進

質問 下高井戸駅周辺のまちづくりを推進すべきだ。安全で活気あるまちの創出に向け、杉並区との連携を強化し甲州街道と駅をつなぐ道路と駅前広場の整備に努めよ。

答弁 杉並区と連携を強化し特性を生かしたまちづくりに取り組む。

放射23号線整備での安全確保策

質問 都市計画道路放射23号線の整備範囲に松原小の通学路の一部が含まれている。整備に合わせ、通学する子どもを含めた歩行者の安全確保策の実施を都に求めよ。

答弁 整備事業者である都と歩行者の安全確保策を検討していく。

岡本 のぶ子議員
(公明)



障害児通所施設への巡回の徹底

質問 開設からわずか2年で休止した障害児通所施設に対し区の施設巡回が全くされていない。事実が判明した。これまで全施設の巡回を求めてきたが、状況を示せ。

答弁 元年度から巡回を開始し、5月末時点で8箇所を訪問した。

災害時の聴覚障害者への支援

質問 災害時に防災行政無線などの情報が文字で表示される防災ラジオは聴覚障害者の情報収集に有効だ。普及促進に向け、日常生活用具給付事業の給付品目に加えよ。

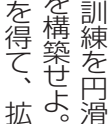
答弁 財源などの課題を整理した上で導入に向けて検討していく。

ペットの同行避難訓練の拡充

質問 区内でペットの同行避難訓練が行われたのは数箇所にとどまっている。訓練の拡充に向け、同行避難への理解促進や訓練を円滑に進めるための仕組みを構築せよ。

答弁 獣医師会の協力を得て、拡充への効果的な仕組みを検討する。

平塚 敬二議員
(公明)



太陽光発電導入促進への助成制度

質問 都は太陽光発電を設置する事業者を補助し家庭への無償設置を促す事業を始める。これを機にさらなる設置促進に向け、区独自の助成制度の創設などに取り組み。

答弁 太陽光発電設備の導入促進策を来年度に向け、検討していく。

避難行動要支援者の在宅避難支援

質問 災害時の避難所生活は避難行動要支援者には負担が大きい。在宅避難が円滑に進むよう、個別支援計画の作成や防災訓練の実施など、早急に対応を検討せよ。

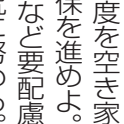
答弁 多様な機会を通じて在宅避難への取り組みに係る啓発を行う。

住宅確保要配慮者支援策の推進

質問 高齢者が入居できる住宅を探すのは極めて困難な現状だ。住宅確保要配慮者専用住宅に係る改修費用を補助する国制度を空き家所有者に紹介し住宅確保を進めよ。

答弁 他自治体の事例など要配慮者の支援に係る調査研究に努める。

小泉 たま子議員
(あらた)



抜本的な地域行政改革の断行

質問 区長は地区力の低下を招いた従来の地域行政の手法を見直すべきだ。まちづくりセンターが区民にとって真に身近な拠点となる

よう抜本的な地域行政改革を行え。

答弁 地域行政制度を身近な地区で住民自治を実現する場にした

見守り合う地域社会の実現

質問 災害や昨今の悲惨な事件、事故から区民の命を守るために区民同士が見守り合うだけの対症療法では解決につながらない。見守り合う地域社会の実現に尽力せよ。

答弁 地域が見守り支え合う体制をつくり、地域力の強化を進める。

社会教育や生涯学習の重要性

質問 いじめやひきこもりの解消には地域の力が必要であり、社会教育や生涯学習の重要性が一層高まってくる。学校現場での経験を踏まえ新教育長はどう取り組むか。

答弁 区長部局と連携し地域コミュニティの活性化促進に努める。

羽田 圭二議員
(立民社)



主権者教育のさらなる推進

質問 選挙権年齢の18歳への引き下げを踏まえ、子どもの社会参加意欲のさらなる向上を図るべきだ。物事を多面的に捉えて判断していく力を培う主権者教育を推進せよ。

答弁 社会参画の態度を養いつつ、主権者教育の基盤構築に取り組む。

家賃低廉化補助事業の対象拡大

質問 高齢者や障害者の住まい確保は依然困難な状況にある。国の居住支援制度を活用した家賃低廉化補助事業の支援対象を拡大する

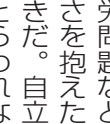
答弁 住まい確保支援を充実せよ。

包括的な支援の推進

質問 ひきこもりや就労問題などのさまざまな生きづらさを抱えた人への支援を強化すべきだ。自立と就労への支援のみにとらわれな

答弁 関係機関との多様なつながりを生かし包括的な支援を進める。

くりはら 博之議員
(区守会)



区がNHKに支払う受信契約金額

質問 NHKの30年度収支予算の受信料収入は685億円を超えており、30年度末の利益剰余金は70億円にも上る見込みだ。区がNHKに支払う受信契約金額を示せ。

答弁 今年度及び前年度ともに、およそ70万円となっている。

悪質な集金活動の実態把握

質問 NHKの訪問員によるドアをたたき続けるといった取り立てまがいの悪質な集金活動が全国各地で横行している。区はこのような実態を把握しているのか。

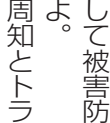
答弁 区民が不安を覚える例が少なからずあることは認識している。

悪質な集金活動による被害の防止

質問 NHKの強引な受信料徴収や受信契約の強要から、被害に遭いやすい高齢者や障害者などを守ることは重要だ。区として被害防止に向けた対策を講じよ。

答弁 消費生活相談の周知とトラブルの把握と対応に注力していく。

中里 光夫議員
(共産)



北沢地域の待機児対策の強化

質問 代沢せせらぎ公園に隣接する解体中の郵政宿舍の跡地は売却予定と聞く。待機児数が著しく多い北沢地域の対策として、当該地を区が取得し保育園を整備せよ。

答弁 公園用地として取得を進めるが保育所の可能性も追求する。

園外活動中の安全確保の体制構築

質問 園外活動中の安全確保は保育の質の基本であり、区が責任を果たすべきことだ。保育園から危険箇所の情報を集め、関係機関と連携して対策を行う体制をつくれ。

答弁 保育の質を守る公的責任を果たす体制の構築を検討していく。

公文書管理における透明性の確保

質問 区は公文書管理条例を制定予定だ。公文書の透明性を確保するため1年末満の保存期間は原則設けず、例外を定めたガイドラインも恣意的運用を防ぐ内容とせよ。

答弁 1年末満の文書はガイドラインで例を示し限定的に運用する。

福田 たえ美 議員
(公明)



不登校への初期対応の強化

【質問】 不登校対策では早期支援が重要だ。作成予定の不登校に係るガイドラインに初期対応の方法を明示し、校内で情報共有して解決に当たる支援シートも作成せよ。

【質問】 初期対応の方法の記載と支援シートの導入を予定している。

中小企業の総合相談窓口の設置

【質問】 販路開拓や事業承継を初め、中小企業の経営課題は多様化している。練馬区に倣い、経営全般に関する相談に対応し適切な専門家につなぐ総合相談窓口を設置せよ。

【質問】 総合相談の機能を有する支援について、必要な検討を行う。

園外活動における安全対策の強化

【質問】 保育園の園外活動中の犯罪などから子どもを守る対策を強化すべきだ。保育課と公園緑地課が連携し、園外活動で利用の多い区立公園に防犯カメラを設置せよ。

【質問】 利用の多い公園を中心に防犯カメラ設置などの対策を講じる。

そのべ せいや 議員
(都フア)



通園における安全確保策の強化

【質問】 通園中や園外活動における安全対策が急務だ。小学校の通学路安全点検と同様に危険箇所情報を区・園・保護者が共有する仕組みを構築し、安全確保に努めよ。

【質問】 危険箇所や保護者の意見を踏まえ通園での安全確保を進める。

モバイルファーストの情報政策を

【質問】 スマートフォンがインターネット利用端末として主流となっている。区ホームページ改定を機に、スマートフォンを前提とした情報政策に全庁的に取り組め。

【質問】 ホームページのリニューアル後も利便性向上の工夫を進める。

行政手続のオンライン化の推進

【質問】 行政手続の電子申請はパソコンを前提に細々と実施しているが、今後はセキュリティ強化や

本人認証の確立も進め、抜本的にモバイル化・オンライン化せよ。

【質問】 スマートフォンで可能な電子申請手続の拡充を検討していく。

あべ 力也 議員
(減税)



保育園入園選考基準を見直せ！

【質問】 区の入園選考基準は5歳児クラス後の短縮勤務や第1子が在園中で第2子が1歳になった後も育休を継続することで退園につながるため問題だ。直ちに見直せ。

【質問】 区民意見や育児環境の変化を踏まえ見直しの方向で検討する。

学校非正規栄養士の格差是正を！

【質問】 区立校に勤務する栄養士のうち、区非正規職員は都の正規職員と同様の業務を行っているが、所得が正規職員と比べて低い上、賞与すらない。格差是正を図れ。

【質問】 財源を含めた人事権の移譲などについて都へ要望していく。

尾山台の浸水対策を図れ！

【質問】 尾山台地区では30年にゲリラ豪雨による被害が発生しており、地域住民から安全対策の強化を望む切実な声がある。雨水貯留浸透施設の設置など早急に対策を行え。

【質問】 排水しやすいふたへの交換など、浸水被害軽減に努めていく。

菅沼 つとむ 議員
(自民)



児童相談所の開設時期の延長

【質問】 区は2年4月に児童相談所を開設予定だが、人員と財源が確保できていないなど準備が進んでいない。子どもの命にかかわるため開設を1年延長し慎重に進めよ。

【質問】 引き続き全庁を挙げて2年4月の開設に向け全力で取り組む。

ものづくり学校の廃止

【質問】 ものづくり学校の目的である区内での創業実績は低調であり、必要性を感じない。ものづくり学校の耐震性能が基準値未満である事実が判明したこの機に廃止せよ。

【質問】 ものづくり学校の今後のあり方は議会と議論し検討を進める。

ふじみ荘の老朽化への対応

【質問】 高齢者の健康増進に資するふじみ荘は老朽化が進んでおり、区は大規模改修や改築で対応すると言いつながら遅々として整備が進まない。いつ実現するのか。

【質問】 民間ノウハウを活用した整備を丁寧に検討し、着実に進める。

高岡 じゅん子 議員
(生ネ)



シチズンシップ教育の充実

【質問】 区民の主體的な政治参加を促す取り組みが重要だ。社会の新たなルールをつくる市民の活動などを子どもが授業で体験して学ぶシチズンシップ教育を充実せよ。

【質問】 各教科の学習を横断的に進め主体性ある市民の育成に努める。

介護現場でのハラスメント対策

【質問】 区の調査から訪問介護所の多くが利用者やその家族から何らかのハラスメントを受けている実態が明らかとなった。事業者での対策が進むよう支援を強化せよ。

【質問】 集団指導や事業者向け研修の機を捉え対策に係る周知を図る。

ハラスメントの防止に向けた啓発

【質問】 介護現場におけるハラスメント対策が急務だ。利用者やその家族への理解啓発を進めるため、ハラスメントに当たる具体例を明記したリーフレットを作成せよ。

【質問】 利用者に配慮し、事業者の意見も踏まえながら作成を進める。

石川 ナオミ 議員
(自民)



キャリア教育の推進

【質問】 近年の社会変化やニートの増加は子どもの将来への不安を助長しており、キャリア教育の見直しが必要だ。専門家である新教育長は何か重要と捉えて進めるのか。

【質問】 地域とのつながりの中で職業観を大切に育てる教育を進める。

区内商店街における免税店の普及

【質問】 東京迎大会では観光客の免税店利用によるインバウンドが期待される。区内商店街の免税店マ

ップを作成するなど商店街振興を視野に、免税店の普及を図れ。

【質問】 免税制度のPRやセミナー開催など環境整備に向け検討する。

希望丘地域体育館の利用枠の拡充

【質問】 さきの予算委員会で、障害者が利用しやすい、パラリンピック種目のボッチャも楽しめる希望丘地域体育館の障害者優先利用枠の拡充を求めた。検討状況を示せ。

【質問】 9月から月2枠の増加に向け、関係所管で調整している。

青空 こうじ 議員
(無所属)



平和資料館改修後の利用状況

【質問】 世田谷公園内の平和資料館は展示設備の老朽化を機に、幼児や車いすでの利便性向上を図るため、通路を広げるなどの改修を施した。その後の利用状況を示せ。

【質問】 ベビーカーや車いすで移動しやすいなどの好意的な声がある。

マイナンバーカードの交付促進

【質問】 本年12月の証明書自動交付機の廃止に伴い、窓口と比べて安価など利点の多いマイナンバーカードによるコンビニ交付を促進する方針だ。現在の交付状況を示せ。

【質問】 5月末現在で16万288枚、人口に対する交付率は18%である。

青少年交流センターの発展

【質問】 2月に開設した希望丘青少年交流センターは音楽スタジオを完備するなど、若者が集える魅力的な居場所だ。池之上と野毛のセンターと連携し、相乗効果を図れ。

【質問】 3センターの職員交流や合同での研修、イベントを検討する。

ひえし ま 進 議員
(F行革)



保護犬や保護猫を出さない対応

【質問】 動物愛護法改正の趣旨を踏まえ、保護犬や保護猫を出さない取り組みが必要だ。犬や猫を飼う単身者が亡くなるなど、引き取り手がない場合の区の対応を示せ。

【質問】 新たな飼い主を探す東京都動物愛護相談センターを案内する。

多文化体験コーナーの利用促進

【質問】 中央図書館の多文化体験コーナーは利用状況が芳しくない。利用目的を明確にした上で、英語体験教材の見直しやSNSの積極的な活用により、利用促進を図れ。

【質問】 新プログラムの導入やポスターでの周知など工夫していく。

中央図書館子どもエリアへの配慮

【質問】 中央図書館に設置予定の子どもエリアの階層は安全性や利便性を最優先に配慮して決めるべきだ。乳幼児連れの親や高齢者が利用しやすいよう、1階に設置せよ。

【質問】 安全性や利便性に配慮し、効果的なゾーニングを検討する。

真鍋 よしゆき 議員
(自民)



地域行政制度の検証

【質問】 今議会で区長は地域行政制度の条例化の決意を示した。まずは、真に区民が求める地域づくりに向け、これまでの出張所改革の変遷や効果を徹底的に検証せよ。

【質問】 この間の歴史や制度設計を速やかにまとめ議論を始めたい。

千歳烏山駅周辺整備での区の覚悟

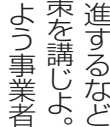
【質問】 千歳烏山駅前広場の整備は課題が山積している。移転を強いられる地権者の代替地確保や地域の実情に寄り添った地区計画策定など解決に向け区は覚悟して臨め。

【質問】 横断的なプロジェクトチームのもと、解決策を検討している。

【質問】 介護人材の確保は即戦力となる介護職離職者の復職に注力すべきだ。厳しい職場環境の改善に向け、短時間就労を促進するなど

【質問】 復職者がふえるよう事業者と連携しPR方法などを研究する。

河野 俊弘 議員
(自民)



三軒茶屋への大都市機能の整備

【質問】 三軒茶屋2丁目地区の再開発は大型集会施設などの大都市機能を整備する最後のチャンスだ。

関係権利者との合意形成が進むよう、準備組合への支援を強化せよ。

【質問】 地権者などが意見交換する勉強会の開催を促すなど支援する。

SDGsを踏まえた教育の推進

【質問】 持続可能な開発目標「SDGs」の視点を踏まえた教育を進めるべきだ。まずは児童生徒への理解促進を図るため、「SDGs」の推進に向けたビジョンを示せ。

【質問】 人権教育や防災教育など多様な活動をこの視点で体系化する。

スポーツの魅力向上への取り組み

【質問】 スポーツの魅力を発信するツールとしてデジタルテクノロジーを一層活用すべきだ。ゲームの対戦競技であるeスポーツをイベントで実施するなど、工夫せよ。

【質問】 デジタルテクノロジーの効果など魅力向上について検討する。

桃野 芳文 議員
(F行革)



区長の裁量権を超えた懲戒処分

【質問】 28年の職員への懲戒免職処分が特別区人事委員会の裁決により停職6月に修正された。区長は裁量権を超えた処分を行ったことを反省し、処分の修正を公表せよ。

【質問】 再公表による本人への影響などを考慮して公表は差し控えた。

DVと児童虐待への一体的対応

【質問】 DVと児童虐待は同時に起こる問題だ。最初につながった窓口が、ワンストップで適切な相談・支援につなげていく体制の整備、関連する職員の育成に注力せよ。

【質問】 職員の理解と適切な対応の徹底に向け、研修などに取り組む。

区民農園の改善

【質問】 区民農園において地中からコンクリート片や石が出てきて作物がうまく育たないとの声を聞く。区民が快適に利用できるよう、撤去するなどの対策を講じよ。

【質問】 今後土地の状況を再点検し、気持ちよく利用できるよう努める。

問 質 一 般

中山 みずほ 議員
(立民社)



国が進める企業主導型保育所の質

質問 企業主導型保育所の質の確保が急務だ。児童相談所設置に係る政令指定に伴い区が指導可能となるため、「整備前」に区がチェックする仕組みを構築せよ。

答弁 区が助言した内容が反映される仕組みを検討し国に要望する。**認可園入園選考の改善**

質問 区の認可園入園選考では、5歳児クラス進級後も保護者が育児短時間勤務を継続する際には退園を余儀なくされる。多様な働き方を阻害する仕組みは撤廃せよ。

答弁 現行の仕組みは元年度中に見直しを行う方向で検討を進める。**SDGsの推進に向けた指標設定**

質問 国連が採択した持続可能な開発目標「SDGs」を区政に活かすべきだ。区民や区内事業者との参加と協働により区全体で取り組むための指標づくりから始めよ。

答弁 庁内の意識啓発と区民への周知を行い参加と協働につなげる。

桜井 純子 議員
(立民社)



真のインクルーシブ教育の実現

質問 障害を理由に子どもの教育環境を分けることが障害者差別を生む要因の一つだ。区長は全ての子どもがともに学ぶ真のインクルーシブ教育を有言実行せよ。

答弁 真のインクルーシブ教育が必ず実現するよう取り組んでいく。**教員の労働環境実態調査の実施**

質問 教員の人権意識の欠如や苛酷な労働環境などが教員による子どもの人権侵害の要因となっていることが考えられる。区立校教員の働き方に係る実態調査を行え。

答弁 教員の時間の使い方などを項目に入れて実態調査を進めたい。**福祉行政における区の責任**

質問 区が2009年に民間との役割を整理し区営の居宅介護事業所を廃止した結果、現場感覚を失いケー

スワーカーの質が低下したと聞く。福祉行政を担う区の責任を果たせ。

答弁 民間と連携し、現場で起きる事例の検討や共有に取り組む。

畠山 晋一 議員
(自民)



ペーパーレス化のさらなる推進

質問 衆議院では次期国会からペーパーレス化に取り組み、印刷関連費用を年間400万円も削減する見込みだ。区も行政改革の一環としてペーパーレス化を進めよ。

答弁 本庁舎整備に合わせ一層ペーパーレス化の取り組みを進める。**補助54号線1期区間の整備実現**

質問 小田急線上部利用のまちづくりを円滑に進めるためには、工事車両の通路を担う補助54号線1期区間の整備が生命線となる。1期区間の整備に全力で取り組め。

答弁 用地取得に力点を置いた人員配置などスピードアップを図る。**高齢者クラブの活性化支援の充実**

質問 高齢者クラブはヨガやフラダンス、囲碁など体や頭を使い健康維持を図る活動が豊富で、医療費削減にも寄与している。高齢者クラブの活性化支援を充実せよ。

答弁 新たな活動メニューの提案など、一層の支援の充実に努める。

金井 えり子 議員
(生ネ)



子どもの命を守る教育施策の推進

質問 虐待を初めとする子どもが犠牲になる悲痛な事件が発生する中、子どもの命を守ることは大人の責務だ。新教育長はこの重大な責務を胸に刻み教育施策を進めよ。

答弁 多様な手段での安全確保を最優先に人権と生命と健康を守る。**学校の危機管理体制の強化**

質問 下馬周辺の学校で不審者情報があった際に、保護者が学校に情報提供を求めたが、対応がなかったと聞く。緊急連絡メールの迅速な配信など体制を強化せよ。

答弁 警察やPTA、地域などと一緒に連携して安全確保に努める。

区民参加による防災まちづくり

質問 木造住宅が密集する太子堂と若林地区の防災対策を強化すべきだ。太子堂5丁目と若林2丁目の地区街づくり計画を策定し、区民参加の防災まちづくりを進めよ。

答弁 意見交換会などを行い、防災まちづくりに積極的に取り組む。

ひうち 優子 議員
(世田谷)



自転車の交通安全教育の推進

質問 自転車事故は交通事故全体の約4割を占めている。小中学校における安全教室の拡充や保護者への啓発の強化など、世代に応じた交通安全教育に一層取り組み。

答弁 今後とも年代に合った交通安全教育や啓発を実施していく。**下北沢への図書館カウナー設置**

質問 二子玉川と三軒茶屋にある図書館カウナーは貸し出しや取り寄せなどに特化している上、駅から近く夜遅くまで開館しており大変好評だ。下北沢にも設置せよ。

答弁 下北沢など利用が多く見込まれる場所への設置検討を進める。**無電柱化のさらなる推進**

質問 無電柱化は防災対策や安全な歩行空間の確保などに有効だが、23区での整備は世界の都市と比べ、進んでいない。狭あい道路での整備も含め、無電柱化を推進せよ。

答弁 新技術の進展などを注視し、区道の無電柱化を一層進めていく。

田中 みち子 議員
(生ネ)



一歩踏み込んだ性教育の実施

質問 実の娘が父親に性的虐待を受けた事件の無罪判決が相次いだことは誠に遺憾だ。新教育長は性被害の現状や解決策を伝えるなど、一歩踏み込んだ性教育に取り組み。

答弁 性被害の現状や課題などの内容も含め、性教育の充実を図る。**性暴力根絶に向けた機運の醸成**

質問 過去の議会で平和資料館とらぶらすが連携し、性暴力根絶に尽力してノーベル平和賞を受賞し

た活動家の紹介映画の上映などに取り組むよう求めた。進捗を示せ。

答弁 活動内容を紹介する映画の上映などを11月に予定している。**プラスチックごみ削減の体制強化**

質問 持続可能な社会の構築に向け、プラスチックごみ削減に注力すべきだ。環境、清掃、消費生活などに係る所管が一体でプラスチックごみゼロを目指す体制を築け。

答弁 庁内横断的に、区を挙げてプラスチック排出抑制に取り組む。

藤井 まな 議員
(立民社)



SDGsの担当所管の設置

質問 国連が採択した持続可能な開発目標「SDGs」の推進には、プロセスの明確化とともに、区内外に理念を浸透させることが重要だ。SDGsの担当所管を設けよ。

答弁 政策経営部内の各課各担当が中心を担い、進めていく。**障害者の法定雇用率達成への気概**

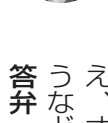
質問 区は2022年までに障害者法定雇用率の達成を目指す。2019年度目標が未達成だったことは計画達成に疑義を生じさせた。1年前倒しで実現するという気概で臨め。

答弁 できる限り早期の法定雇用率の充足に全庁を挙げて取り組む。**東京2020大会期間中の渋滞緩和策**

質問 都が示した東京2020大会期間中の渋滞予測では、区内でも多く発生することがわかった。区独自の調査や期間中の自家用車の使用抑制喚起など具体的な対策を行え。

答弁 円滑な輸送と日常の都市活動の安定に向け都などと連携する。

上川 あや 議員
(虹)



区自身の条例違反差別を是正せよ

質問 区条例で同性カップルへの差別は禁止だが、区は職員の同性カップルに平等な介護休暇等を認めず、同条例に基づき私より苦情処理を求めた。どう善処するのか。

答弁 苦情処理委員会の意見などを踏まえ、改善を検討していく。

区の「環境先進都市」標榜の裏側

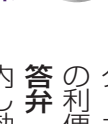
質問 区の環境政策はエネルギーに偏り過ぎている。環境負荷に配慮した「グリーン購入」のスコアは45点満点中たった7点で都内自治体平均の半分以下だ。改善せよ。

答弁 循環型社会に配慮した購入方法を検討し、取り組みを進める。**全国初の校則全校公開を当区から**

質問 茶色い地毛を黒く染めさせる等の「ブラック校則」が議論され区教委も全校で見直しを進めているが「地域に開かれた学校運営」を謳う当区なら、全校で公開を。

答弁 各学校のホームページでの公開に校長会と連携して取り組む。

たかじょう 訓子 議員
(共産)



産業振興基本条例の実効性の確保

質問 産業振興基本条例の改正では真に地域経済の活性化につながるかが重要な視点だ。区内の多様な産業を網羅し、小規模事業者や個人事業主への支援も位置づけよ。

答弁 区内産業の活性化につなげられる条例となるよう検討する。**補助219号線整備での丁寧な対応**

質問 都が整備予定の補助219号線は烏山地域の認可園と公園の敷地を横断する。反対する住民の切実な声を受けとめ再度の説明会開催を都に求めるなど丁寧に対応せよ。

答弁 区民の声を丁寧に受けとめ、住民合意を大切にし都と取り組む。**ひとり親家庭への居住支援の充実**

質問 区はひとり親世帯への家賃低廉化制度を始めたが、実績は低調だ。制度活用を求める声に応え、オーナーへの成約金支給を行うなど、区としての工夫を行え。

答弁 ひとり親世帯への住宅確保支援を引き続き多面的に検討する。

いそだ 久美子 議員
(立民社)



路線バスの円滑な運行の確保

質問 バス利用者から雨の日などは遅延したり、満員になり乗り切れなくなるとの声を聞く。区はこ

の現状や区民の声を重く受けとめ、事業者へ改善を求めよ。

答弁 事業者と情報共有し、遅延や乗り残しへの対応を働きかける。

企業の女性採用における意識改革
質問 女性が出産を機に仕事をやめ子育て後に再就職を希望しても、離職期間や年齢を理由に不採用となる厳しい現状がある。企業の意識改革に向けた働きかけを行え。

答弁 就労支援とともに企業への働きかけを行い、雇用促進を図る。**就労相談の利便性向上**

質問 女性の復職に係る相談窓口が三軒茶屋のらぶらすと三茶おしごとカフェのみでは不便利だ。インターネットの活用など、区全域での利便性向上に向けた対策を示せ。

答弁 求人紹介をメールなどで案内し効果的なマッチングを進める。

中塚 さちよ 議員
(立民社)



投票管理者の交替制の導入

質問 投票所において長時間拘束される投票管理者の高齢化は大きな課題だ。国が選任要件を緩和したことを踏まえ、区でも投票管理者の交替制を早急に導入せよ。

答弁 他自治体の状況や効率的運営などの面から総合的に判断する。**がん患者などへの支援強化**

質問 がんの薬物治療などによる外見の変化に悩みを抱える患者は多く、ウィッグなどの購入は保険適用されず費用の負担が大きい。他区に倣い、区も早急に助成せよ。

答弁 国や他自治体の動向などを注視し制度の導入を検討していく。**区民参加による本庁舎整備の推進**

質問 区は本庁舎整備の実施設計に着手しており、今後区民が参加する会議が予定されている。区民の声に真摯に向き合い、区民参加による本庁舎整備を着実に進めよ。

答弁 多くの区民に参加を求め引き続き丁寧な説明や広報に努める。



第3回定例会は9月中旬から開催する予定です

（↑ページからの続き）

●財産の取得 1件

○玉川野毛町公園拡張用地
（全員賛成）

相手方Ⅱ世田谷区土地開発公社
買収面積Ⅱ九四〇・二六㎡
買収金額Ⅱ二億三七七万三二円
所在地Ⅱ野毛Ⅰ-40-4

●特別区道路線の認定 1件
（全員賛成）

所在地 延長(m)
相師台6-23 104・55

●人権擁護委員候補者推薦の諮問 1件
（全員賛成）

宮崎孝氏を候補者として法務大臣あてに推薦することを可とする。

●農業委員会委員任命の同意 1件
（全員賛成）

岡本 宣子

●議員提出議案 1件

○原発ゼロ社会の実現を求める意見書

賛成Ⅱ立民社・F行革・あした、共産、生、虹、賛成多数
（賛成多数）
世田谷、都ア、区守会
野Ⅱ員、公明、減税、無所属

―意見書の内容は下記のとおり―

請願

皆さんから新しく出された請願・陳情をお知らせします。

●企画総務常任委員会に付託 3件

○辺野古新基地建設の即時中止と普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情

○日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情

○米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情

●福祉保健常任委員会に付託 1件

○保育園入園選考における男性育休取得者、並びに自営業者に対する取扱いについての陳情

意見書

◆都市整備常任委員会に付託 1件
○保育園近くの歩行者用「青」信号の間隔を、早く見直すよう東京都に働きかけることを求める陳情

区議会は、次の意見書を関係機関あてに提出しました。
原発ゼロ社会の実現を求める意見書

東京電力福島第一原発事故は、大地震や大津波の被害と原発の放射能の被害が複合、増幅しあい、救援と事故処理、そして住民避難がともに困難を極める原発震災となりました。いまだ原発事故の原因は十分に解明されず、汚染水や汚染土の処分問題などが深刻さを増し、廃炉計画の見直しなども多くの課題を抱えています。

こうしたなか、政府は2019年7月、新しいエネルギー基本計画を閣議決定し、原発を依然として「重要なベースロード電源」と位置づけ

ました。全国各地の原発が再稼働し、新規制基準に適合した未稼働の原発も控え、政府、電力会社は原発依存を続けています。

一方、野党4党が2018年3月、「原発ゼロ基本法案」を共同で衆議院に提出しました。法施行後5年以内ですべての原発の廃止決定や、再生可能エネルギーを2030年までに40%に拡大、使用済み核燃料の再処理を行なわないこと、などを柱とした法案です。しかし、与党はこれまで1度も法案の審議に応じず、議論すら行なわれていません。

世田谷区では、原発に頼らないエネルギー転換として、省エネ、家庭用太陽光発電の普及、自治体間連携による再生可能エネルギーの活用などを進めてきました。

政府が成長戦略として位置付けてきた原発輸出は、原発の価格高騰と需要減を背景に、すべて頓挫しました。政府の原子力政策の行き詰まりは明らかです。原発事故原因の徹底した究明と事故の収束こそ優先させ、実効性ある防災、

避難計画を策定し、原発の再稼働は行なわず、核燃料サイクル計画から全面撤退して、原発ゼロ社会をめざすべきです。

よって国会及び政府においては、下記の事項について実現するよう強く求めます。

1. 国会で原発ゼロ基本法案の審議を行なうこと。
2. 再生可能エネルギーを促進するため国の政策を抜本的に見直すこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出いたします。
令和元年6月21日
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣、環境大臣 あて

編集後記

○今定例会では、36名の議員が、地域行政制度のあり方や子どもの安全対策の強化など、区政のさまざまな課題について質問を行いました。

○区議会定例会は、2、6、9、11月の年4回開かれます。本会議や予算・決算特別委員会が開催される際には、その模様をホームページでライブ配信するほか、お好きな時間にご視聴いただける録画配信も行っています。

また、区役所第1・第3庁舎、総合支所、市民活動支援コーナー（キャラクタタワー3階）のテレビでも放送します。ぜひご覧ください。

○お問い合わせやお気づきの点がありましたら、区議会事務局調査係までお寄せください。

TEL (5432) 2779
FAX (5432) 3030

本紙に掲載された質問、答弁などの詳しい内容については、会議録（9月上旬発行予定）をごらんください。なお、会議録は、区立図書館、区政情報センター、総合支所、出張所、まちづくりセンターなどに備えてあります。また、ホームページでもごらんいただけます。



世田谷区×WEラブ赤ちゃんプロジェクトのステッカー

